

令和 3 年度大槌町総合開発計画評価委員会

令和 3 年度(令和 2 年度分)
外部評価報告書

令和 3 年 8 月

大槌町総合開発計画評価委員会

1. はじめに

はじめに、昨年から続くコロナ禍により、身近な生活においても、経済活動や生活の様式が変化しつつある中、町には様々な支援策を打っていただいている事について、感謝申し上げます。

さて、当委員会の目的は、行政活動の評価について、客観性と透明性を確保する場であるとともに、各委員の専門的知見から、町が実施する各施策が効率的かつ効果的に推進するよう、意見を述べる機関としております。

本報告書は、令和 2 年度の行政活動について、担当所属による内部評価結果の報告を受け、各評価委員の専門性や経験、見識等から、総合計画の推進状況を確認するとともに、各分野の視点から町の将来のあるべき姿などについて、各委員の意見をまとめたものであります。

当委員会では、令和 2 年度の目標達成度を全体的に評価できるものと捉えております。

しかしながら、人口減への対応など、難しい課題の解決には、今なお時間を要するものと考えております。

引き続き、「魅力ある人を育て新しい価値を創造し続けるまち大槌」の実現に向け、当委員会の意見を参考に具体的なアクションを起こし、着実な施策の推進を期待しております。

令和 3 年 8 月 大槌町総合開発計画評価委員会
委員長 後 藤 力 三

2. 令和３年度 大槌町総合開発計画評価委員会 名簿

	役職名等	氏名
1	大槌町教育委員会教育委員	大 萱 生 都
2	新おおつち漁業協同組合 代表理事組合長	平 野 榮 紀
3	ど真ん中おおつち協同組合 代表	芳 賀 政 和
4	花巻農業協同組合 大槌地区担当理事	佐 々 木 重 吾
5	大槌商工会 会長	後 藤 力 三
6	大槌町社会福祉協議会 会長	徳 田 信 也
7	大槌町観光交流協会 会長	千 代 川 茂
8	釜石医師会 副会長	植 田 俊 郎
9	釜石地区交通安全協会大槌支会 会長	岩 間 利 夫
10	大槌町女性団体連絡協議会 事務局長	木 村 里 美

3. 令和 3 年度 大槌町総合開発計画評価委員会の概要

(1) 評価委員会開催日時等

開催日時	令和 3 年 8 月 11 日 (水) 18:00~20:00
開催場所	大槌町役場 3 階 大会議室
出席者	【委員】 大萱生 都 委員 平 野 榮 紀 委員 芳 賀 政 和 委員 佐々木 重 吾 委員 後 藤 力 三 委員 徳 田 信 也 委員 千代川 茂 委員 植 田 俊 郎 委員 岩 間 利 夫 委員 木 村 里 美 委員 【町】 町長、副町長、教育長、産業振興課長、学務課長、企画財政課長

(2) 評価委員会の視点

評価委員会では、町が実施した実施計画に掲げる、施策を構成する事務事業及び施策評価の結果を基に、行政評価の 4 つの目的、「成果を重視した効率的な行政経営の推進」、「行政の説明責任の向上」、「町民の視点に立った行政サービスの向上」、「職員の意識改革」を踏まえ、意見をまとめて町に報告する。

4. 令和 2 年度大槌町総合計画実施状況について

(1) 令和 2 年度 of 取組み・総合計画目標指標の進捗について

＜第 1 章＞「産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり」

●水産業について

秋鮭の漁獲量が低迷する中、他の食用魚の漁獲量増を目的に導入した新たな網により、イワシ、サバなどの漁獲量が増加し、成果を上げている。

今年度の大槌サーモン・銀鮭養殖の漁獲量についても、想定していた量を上回る見込みである。安定した漁獲量は、新たな商品開発や販売・経営の安定につながるため、今後に期待する。

●農業について

令和 2 年度に導入したドローンや直線アシスト等のスマート農業機械を有効活用するためには、広い圃場の整備が必要で、新規就農者獲得に向けた基盤整備につながると考える。

今年度から、農業大学校を修了した地域おこし協力隊 1 名が、町の農業に従事している。既存農家の高齢化や後継者が不足している中、地域おこし協力隊の活動が、即戦力人材の獲得につながるよう期待する。

●観光業について

コロナ禍によって、県外からの観光客が減少しているため、町でのイベント情報を発信するなど、観光客の呼び込みが必要である。

現在は、合宿誘致など交流人口増加を目的とした事業に取り組んでおり、今後に期待する。

＜第 2 章＞「健康でぬくもりのあるまちづくり」

●地域福祉の推進について

自治会・町内会等の組織数が増となったのは、震災以降特に力を入れて取り組んできた結果と考える。民生員が不足しているため、引き続き、社会福祉協議会と連携を図りながら、一層の努力を期待する。

●新型コロナウイルスワクチン接種について

大槌町の新型コロナウイルスワクチン接種状況は、65 歳以上の接種率が 88%と、順調である。64 歳以下の若い世代へのワクチン接種が始まるが、若い世代の予約率向上の取組み、ワクチンの確実な確保が重要である。

＜第 3 章＞「学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり」

●学びの推進について

児童生徒に一人一台の iPad の整備後において、導入するソフトの選定や教職員向けの研修を行うことが重要と考える。

発達障害を持つ児童生徒に対応するための研修が必要と考える。研修は、Wi-Fi 環境が整備されている町内の施設にて、リモートでの開催も可能と考える。

児童生徒の属する世帯が、コロナ禍により貧困となるケースが発生した際は、きめ細やかな

対応が必要と考える。

コロナ禍により学校行事が中止となるなか、児童生徒と教員が共に、学校での過ごし方、学習や行事のあり方などを考える機会が増え、充実した時間を過ごせたという声もあった。

子どもたちが、休日や長期休暇期間中に地域の公民館で過ごす様子を見学し、子供たちと地域のつながりを感じることができた。

＜第4章＞「安全性と快適性を高めるまちづくり」

●防災について

防災訓練実施回数について、令和元年度 20 回と比べ、令和 2 年度は 2 回と、大幅な減になっている。新型コロナウイルス感染防止のためとはいえ、コロナ禍においても、台風をはじめとした自然災害は発生する。訓練の規模を縮小するなど、感染対策を施した形で実施すべきと考える。

●公共交通網について

町民バスは、住民の交通手段として重要であるため、バスが通行しない地域の対応策を検討すべきと考える。

＜第5章＞「将来を見据えた持続可能なまちづくり」

東日本大震災以降、町民は我慢や忍耐を強いられる場面が多かったと考える。その中、震災から 10 年経過し、復興が進んだことは感慨深い。迅速に進めるべき事業、根気よく慎重に進めるべき事業、両方のバランスがうまく取れていたように感じる。

コロナ禍の今だからこそ、町民が皆声を掛け合い、目標を掲げ、人とのつながりを大切にしていけることが重要と考える。

(2)令和 2 年度の主要事業について

①大槌町ジビエソーシャルプロジェクト

当事業が、町の持続的発展につながるよう期待している。獣の捕獲に関しては、猟や罟の免許保持者の情報提供など、協力したいと考えている。

②大槌町地域産業イノベーション事業

イノベーションにより新たな雇用が生まれており、喜ばしいことだ。加工した商品の PR をより一層進めるべきと感じる。

③大槌高校魅力化推進事業

当事業はカリキュラムが幅広く、町の魅力を探求するだけでなく、事業に関わった町の方々や事業所の方が、生き生きしているのを感じた。

高校を卒業した生徒の未来が、町の未来へと繋がっていくので、大槌高校の存続を切に願う。

留学生の受入体制を地域の方々と協力しながら強化し、最終的には留学生が町に定住することを期待する。

④区画整理地内の土地利用推進

空地を有効活用するための重要な取組みであった。今後に期待する。

⑤ふるさと納税特産品贈呈事業

寄附金額が年々増え続け、今回 2 億円を超えたということで、今後も寄附金額が伸びていくことを期待する。

返礼品の一つであるウニを安定して漁獲できるよう、磯焼け対策に取り組んでおり、成果を上げている。

今後は、ウニの餌に地元の野菜を活用するなど、農業生産につながるような展開を期待している。

大槌町総合開発計画評価委員会設置要綱

令和2年8月13日制定

(設置)

第1条 この要綱は、大槌町行政評価実施要綱第6条の規定に基づき、大槌町総合開発計画評価委員会（以下「委員会」という。）の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 町が実施する行政評価の客観性及び透明性を確保するとともに、効率的かつ効果的な町政運営を推進する。

(所掌事務)

第3条 委員会は、次に関する事項を所掌する。

- (1) 町が実施した行政評価結果について、町民の視点で必要な意見を述べる。
- (2) 行政評価制度の改善について、意見を述べる。

(組織)

第4条 委員会は、次に掲げるものから、町長が委嘱する。

- (1) 教育委員会から推薦を受けた教育委員
- (2) 漁協団体の代表
- (3) 冷協、加工団体の代表
- (4) 農協団体の代表
- (5) 商工団体の代表
- (6) 学識経験を有する者

2 委員の定数は、10人以内とする。

3 委員の任期は、委嘱の日が属する年度末までとし、再任を妨げないものとする。

4 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じて招集し、委員長はその議長となる。

2 委員会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(報酬)

第7条 委員には報酬として、一回あたり3,000円を支払うものとする。

(費用弁償)

第8条 委員が委員会に出席した場合は、その費用を弁償する。

2 費用弁償の額は、車賃1キロメートル当たり25円とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画財政課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年8月13日から施行する。

